

令和7年度 士幌町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度士幌町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続人口	3,540 人
特定環境保全公共下水道事業	2,910 人
農業集落排水事業	630 人
(2) 年間処理水量	358,000 m ³
特定環境保全公共下水道事業	296,000 m ³
農業集落排水事業	62,000 m ³
(3) 一日平均処理量	981 m ³
特定環境保全公共下水道事業	811 m ³
農業集落排水事業	170 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	235,935 千円
第1項 営業収益	60,720 千円
第2項 営業外収益	175,215 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	252,717 千円
第1項 営業費用	247,905 千円
第2項 営業外費用	4,712 千円
第3項 特別損失	0 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額50,501千円は、過年度損益勘定留保資金27,772千円、当年度損益勘定留保
資金22,729千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	4,500 千円
第1項 他会計出資金	3,000 千円
第2項 負担金等	1,500 千円

支 出

第1款	資本的支出	55,001 千円
第1項	建設改良費	8,078 千円
第2項	企業債元金償還金	46,923 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債元金償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,457 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、79,626千円である。

令和7年3月7日 提 出

士幌町長 高木 康弘

令和7年度 士幌町下水道事業会計 予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業収益			235,935	
	1.営業収益		60,720	
		1.下水道使用料	55,378	
		2.その他の営業収益	1	
		5.他会計負担金	5,341	
	2.営業外収益		175,215	
		1.他会計補助金	79,626	
		2.長期前受金戻入	81,588	
		4.雑収益	1	
		5.国庫補助金	14,000	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業費用			252,717	
	1.営業費用		247,905	
		1.管渠費	17,039	
		2.処理場費	51,834	
		3.浄化槽費	18,524	
		4.業務費	5,000	
		5.総係費	6,667	
		6.減価償却費	148,841	
	2.営業外費用		4,712	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	2,712	
		2.消費税及び地方消費税	2,000	
	3.特別損失		0	
		1.その他特別損失	0	
	4.予備費		100	
		1.予備費	100	

資本的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業収益			4,500	
	3.他会計出資金		3,000	
		1.他会計出資金	3,000	
	5.負担金等		1,500	
		1.工事負担金	1,500	

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本の支出			55,001	
	1.建設改良費		8,078	
		1.建設改良費	8,078	
	2.企業債元金償還金		46,923	
		1.企業債元金償還金	46,923	

令和7年度 士幌町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 11,242
減価償却費	148,841
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8
長期前受金戻入額	△ 81,588
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	2,712
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,040
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,000

小計	51,721
----	--------

利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 2,712

業務活動によるキャッシュ・フロー	49,009
------------------	--------

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,344
補助金等による収入	1,500
補助金の圧縮記帳等の調整額	△ 136
一般会計からの出資による収入	3,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,980
------------------	---------

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,923
-----------------------------	----------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,923
------------------	----------

資金増加額(又は減少額)	△ 894
資金期首残額	33,850
資金期末残額	32,956

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 1		2,988	1,663	4,651	806	5,457
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 1		2,436	1,605	4,041	832	4,873
比較	損益勘定支弁職員			552	58	610	△ 26	584

※ ()はパートタイム会計年度任用職員数(外書き)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1		2,988	1,663	4,651	806	5,457
前年度	損益勘定支弁職員			2,436	1,605	4,041	832	4,873
比較	損益勘定支弁職員			552	58	610	△ 26	584

手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養	管理職	住居	特勤	時間外	期末	勤勉	通勤
本年度			312		200	582	488	
前年度			312			497	417	
比較					200	85	71	

(単位:千円)

区 分	特別損失	寒冷地	児童	計
本年度		81		1,663
前年度	306	73		1,605
比較	△ 306	8		58

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員							
前年度	損益勘定支弁職員							
比較	損益勘定支弁職員							

※ ()はパートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養	住居	特勤	時間外	期末	勤勉	通勤	宿日直
本年度								
前年度								
比 較								

(単位:千円)

区 分	寒冷地	児童	計
本年度			
前年度			
比 較			

2. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	任期付き職員
令和7年2月1日 現在	平均給料月額	231,100		
	平均給与月額	257,100		
	平均年齢	24歳6月	歳 月	歳 月
令和6年2月1日 現在	平均給料月額	203,000		
	平均給与月額	229,000		
	平均年齢	23歳6月	歳 月	歳 月

(2)初任給

(単位:円)

区分	一般行政職		技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	1-05	188,000		1-05	188,000
短大卒	1-15	204,400		1-15	204,400
大学卒	1-25	220,000		1-25	220,000

(3)級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			任 期 付 き 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年2月1日 現在	6			6			6		
	5			5			5		
	4			4			4		
	3			3			3		
	2			2			2		
	1	1	100.0	1			1		
	計	1	100.0	計			計		
令和6年2月1日 現在	6			6			6		
	5			5			5		
	4			4			4		
	3			3			3		
	2			2			2		
	1	1	100.0	1			1		
	計	1	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務)

課 長 職	6
課 長 補 佐 職	5
係 長 ・ 主 査	4
係 長 ・ 主 任	3
主 事 ・ 技 師	2
主 事 : 主 事 補 技 師 : 技 師 補	1

(4) 昇給

(単位:人・%)

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	任期付き職員
本年度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号 級 数 別 内 訳	2号級			
		4号級	1	1	
		6号級			
		8号級			
	比 率 (B) / (A)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号 級 数 別 内 訳	2号級			
		4号級	1	1	
		6号級			
		8号級			
	比 率 (B) / (A)	100.0	100.0		

(5) 期末勤勉手当

(単位:月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	-	北海道市町村職員 退職手当組合加入
一般会計の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	-	同 上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

令和7年度 士幌町下水道事業会計 予定貸借対照表

令和8年3月31日

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:千円)

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	3,895	
ロ 建 物	792,445	
減 価 償 却 累 計 額	△ 357,528	434,917
ハ 構 築 物	3,369,035	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,180,234	1,188,801
ニ 機 械 及 び 装 置	1,552,312	
減 価 償 却 累 計 額	△ 598,557	953,755
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,954	
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,325	629
ヘ 建 設 仮 勘 定	2,273	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,584,270
固 定 資 産 合 計		2,584,270

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	32,956	
(2) 未 収 金	11,632	
貸 倒 引 当 金	△ 60	11,572
流 動 資 産 合 計		44,528
資 産 合 計		2,628,798

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	673,372	
ロ そ の 他 の 企 業 債	0	
企 業 債 合 計		673,372
固 定 負 債 合 計		673,372

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	45,884	
ロ そ の 他 の 企 業 債	0	45,884
(2) 未 払 金		4,119
(3) 引 当 金		431
流 動 負 債 合 計		50,434

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	3,030,372	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,606,105	
繰 延 収 益 合 計		1,424,267
負 債 合 計		2,148,073

資 本 の 部

6 資 本 金

(1)	固	有	資	本	金	502,416	
(2)	繰	入	資	本	金	6,000	
	資	本	金	合	計		508,416

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	27,691	
	利	益	剰	余	金	合	計				△ 27,691
	剰	余	金	合	計						△ 27,691
	資	本	合	計							480,725
	負	債	・	資	本	合	計				2,628,798

注記事項

I 重要な会計方針

地方公営企業法会計基準を適用し、財務諸表等を作成している

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～7年

工具器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業は当該組合に掛金を負担しているが、追加的な負担はすべて一般会計において負担しているため、下水道事業会計において退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(翌年度6月に支給する額のうち12月～3月分に相当する額)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、359,628千円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

職員賞与の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、それぞれ355千円及び68千円を取り崩す。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、特定環境保全公共事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、特定環境保全公共事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	特定環境保全公共事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	48,433	7,253	55,686
営業費用	208,078	31,353	239,431
営業損益	△159,645	△24,100	△183,745
経常損益	△9,030	△2,212	△11,242
セグメント資産	2,402,206	226,592	2,628,798
セグメント負債	2,023,781	124,292	2,148,073
その他の項目			
他会計繰入金	71,365	11,261	82,626
減価償却費	134,326	14,515	148,841
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,071	3,273	7,344

令和6年度 士幌町下水道事業会計 予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで)

1 営業収益 (単位:千円)

(1) 下水道使用料	50,344	
(2) 他会計負担金	5,343	
(3) その他営業収益	1	55,688

2 営業費用

(1) 管渠費	18,125	
(2) 処理場費	40,070	
(3) 浄化槽費	10,559	
(4) 業務費	4,545	
(5) 総係費	10,718	
(6) 減価償却費	151,862	
(7) その他営業費用	0	235,879
営業損失		180,191

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計補助金	79,043	
(3) 国庫補助金	8,000	
(4) 長期前受金戻入	83,323	
(5) 雑収益	1	170,367

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,960	
(2) 雑支出	0	2,960
経常損失		12,784

5 特別損失

(1) その他特別損失	3,665	
(2) 過年度損益修正損	0	3,665

当年度純損失	16,449
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処理欠損金	16,449

令和6年度 士幌町下水道事業会計 予定貸借対照表

令和7年3月31日

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:千円)

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	地	3,895	
ロ 建 物	物	792,445	
ハ 構 築 物	物	△ 337,349	455,096
ニ 機 械 及 び 装 置		3,363,421	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		△ 2,117,771	1,245,650
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,550,582	
		△ 532,472	1,018,110
		6,954	
		△ 6,211	743
		2,273	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,725,767
固 定 資 産 合 計			2,725,767

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		33,850	
(2) 未 収 金		7,592	
貸 倒 引 当 金		△ 30	7,562
流 動 資 産 合 計			41,412
資 産 合 計			2,767,179

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		719,256	
ロ そ の 他 の 企 業 債		0	
企 業 債 合 計			719,256
固 定 負 債 合 計			719,256

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		46,923	
ロ そ の 他 の 企 業 債		0	46,923
(2) 未 払 金			7,119
(3) 引 当 金			423
流 動 負 債 合 計			54,465

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		3,029,008	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,524,517	
繰 延 収 益 合 計			1,504,491
負 債 合 計			2,278,212

資 本 の 部

6 資 本 金

(1)	固	有	資	本	金	502,416	
(2)	繰	入	資	本	金	3,000	
	資	本	金	合	計		505,416

7 剰 余 金

(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	
							16,449
	利	益	剰	余	金	合	計
							△ 16,449
	剰	余	金	合	計		△ 16,449
	資	本	合	計			488,967
	負	債	・	資	本	合	計
							2,767,179

令和7年度 士幌町下水道事業会計 予算明細書

収益的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.下水道事業収益	235,935	230,369	5,566			
1.営業収益	60,720	60,722	△ 2			
1.下水道使用料	55,378	55,378	0	1.下水道使用料	55,378	・ 下水道使用料 47,400 ・ 集落排水使用料 7,978
2.その他の営業収益	1	1	0	1.雑収益	1	・ 下水道使用料延滞金 1
5.他会計負担金	5,341	5,343	△ 2	1.雨水処理負担金	5,341	・ 雨水処理費一般会計負担金 5,341
2.営業外収益	175,215	169,647	5,568			
1.他会計補助金	79,626	78,323	1,303	1.他会計補助金	79,626	・ 特環分流式経費繰入金 58,423 ・ 集排分流式経費繰入金 6,387 ・ 公営企業適用債償還利子繰入金(下水道事業分) 93 ・ 公営企業適用債償還利子繰入金(集落排水事業分) 44 ・ 公営企業適用債償還元金繰入金(下水道事業分) 2,413 ・ 公営企業適用債償還元金繰入金(集落排水事業分) 1,177 ・ 公共下水道事業に対する繰入金 8,436 ・ 集落排水事業に対する繰入金 2,653
2.長期前受金戻入	81,588	83,323	△ 1,735	1.長期前受金戻入	81,588	・ 長期前受金戻入 81,588
4.雑収益	1	1	0	1.雑収益	1	・ 雑入金 1
5.国庫補助金	14,000	8,000	6,000	1.国庫補助金	14,000	・ 社会資本整備総合交付金 10,500 ・ 農村整備事業補助金 3,500

支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.下水道事業費用	252,717	252,787	△ 70			
1.営業費用	247,905	243,062	4,843			
1.管渠費	17,039	19,939	△ 2,900	13.委託料	16,939	・ 管内カメラ調査委託料 3,750 ・ 芝刈委託料 189 ・ 調査設計委託料 13,000
				18.動力費	100	・ 動力費 100
2.処理場費	51,834	44,051	7,783	10.光熱水費	69	・ 水道料 69
				12.通信運搬費	2,230	・ 運搬費 2,030 ・ 電話料 200
				13.委託料	38,869	・ 終末処理場維持管理委託料 21,780 ・ 自家用電気工作物保安管理委託料 225 ・ 消防用設備保守点検委託料 68 ・ 下水道管理システム委託料 440 ・ 放流水等分析検査委託料 1,514 ・ 脱水汚泥処分委託料 5,280 ・ 特定悪臭物質分析委託料 200 ・ 電気計装設備点検委託料 1,362 ・ 調査設計委託料 8,000
				15.賃借料	277	・ 放流管使用料 264 ・ 放送受信料 13
				18.動力費	10,090	・ 動力費 10,090
				26.保険料	299	・ 火災保険料 299

支出

(単位:千円)

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	3.浄化槽費	18,524	11,615	6,909	8.備消品費	128	・ 消耗品費	128
					10.光熱水費	24	・ 水道料	24
					12.通信運搬費	1,275	・ 運搬料	1,075
							・ 電話料	200
					13.委託料	9,782	・ 処理施設維持管理委託料	1,914
							・ 自家用電気工作物保守管理委託料	73
							・ 消防用設備保守点検委託料	17
							・ 電気計装設備点検委託料	660
							・ 放流水等分析試験委託料	118
							・ 調査設計委託料	7,000
					14.手数料	42	・ 浄化槽定期検査手数料	42
					16.修繕費	4,700	・ 修繕料	4,700
					18.動力費	2,540	・ 動力費	2,540
					22.負担金	20	・ 農業集落排水協会負担金	20
					26.保険料	13	・ 火災保険料	13
	4.業務費	5,000	5,000	0	16.修繕費	5,000	・ 修繕料	5,000
	5.総係費	6,667	10,595	△ 3,928	1.給料	2,988	・ 一般職給	2,988
					2.手当	1,302	・ 一般職手当	1,302
					3.賞与引当金繰入額	361	・ 賞与引当金繰入額	361
					4.法定福利費	736	・ 職員共済組合負担金	719
							・ 職員福祉協会負担金	2
							・ 職員公務災害補償基金納付金	15

支出

(単位:千円)

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						7.旅費	329	・ 普通旅費 329
						8.備消耗品費	98	・ 消耗品費 98
						11.印刷製本費	206	・ 印刷製本費 206
						13.委託料	17	・ 健康診断委託料 17
						14.手数料	320	・ 下水道使用料口座振替手数料 306 ・ 口座振替データ伝送手数料 14
						21.補償金	100	・ 補償金 100
						22.負担金	110	・ 日本下水道協会負担金 62 ・ 日本下水道協会北海道支部負担金 28 ・ 諸会議等負担金 20
						27.貸倒引当金繰入額	30	・ 貸倒引当金繰入額 30
						30.法定福利費繰入額	70	・ 法定福利費繰入額 70
		6.減価償却費	148,841	151,862	△ 3,021	1.減価償却費	148,841	・ 減価償却費 148,841
	2.営業外費用		4,712	5,960	△ 1,248			
	1.支払利息及び企業債取扱諸費		2,712	2,960	△ 248	1.企業債利息	2,712	・ 長期債償還利子 2,712
	2.消費税及び地方消費税		2,000	3,000	△ 1,000	1.消費税及び地方消費税	2,000	・ 消費税 2,000
	3.特別損失		0	3,665	△ 3,665			
	1.その他特別損失		0	3,665	△ 3,665			
	4.予備費		100	100	0			
	1.予備費		100	100	0	1.予備費	100	・ 予備費 100

資本的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.資本的收入	4,500	5,500	△ 1,000			
3.他会計出資金	3,000	3,000	0			
1.他会計出資金	3,000	3,000	0	1.他会計出資金	3,000	・ 他会計出資金 3,000
5.負担金等	1,500	2,500	△ 1,000			
1.工事負担金	1,500	2,500	△ 1,000	1.工事負担金	1,500	・ 下水道施設移設工事負担金 1,500

支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.資本の支出	55,001	51,621	3,380			
1.建設改良費	8,078	6,175	1,903			
1.建設改良費	8,078	6,175	1,903	16.修繕費	1,903	・ 修繕費 1,903
				28.工事請負費	6,175	・ 下水道施設工事 3,675 ・ 集落排水工事 2,500
2.企業債元金償還金	46,923	45,446	1,477			
1.企業債元金償還金	46,923	45,446	1,477	1.建設企業債元金償還金	46,923	・ 長期債償還元金 43,333 ・ 公営企業適用債元金償還金 3,590